



発行所 日本看護連盟
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-8-2
Tel 03-3407-3606 Fax 03-3407-3627
発行人 大島敏子

No. 421

2022年2月9日号



たかがい恵美子衆議院議員が 予算委員会で質問

2月7日の衆議院予算委員会で、たかがい議員が質問に立ちました。その質疑の概要を紹介します。

①デジタル化を推進していくなかで障がい者への配慮を

あらゆる生活場面で、にわかにデジタル技術の導入が加速されてきた。国民生活の利便性向上に大いに貢献しているが、障がい者への配慮がなされているか点検が必要であり、障がい特性に配慮した機器の開発が進められるべきではないか。障がい者の自立促進、あるいは社会参加という観点を、これまで以上に意識した対策を進めていただきたい。

▶岸田文雄総理大臣：昨年末に閣議決定されたデジタル社会の実現に向けた重点計画に基づき、政府一体となって、誰一人取り残されないデジタル社会の実現に取り組んでまいりたい。

②地域における刑法犯の現況について

外では大人しかった人が家に帰ると怒鳴りちらしたり、スーパーで店員に殴りかかったり、そういう様子がまま見受けられる。診療所でガソリンを撒くとか、あるいは主治医を呼び出して銃で殺害するという凶悪な事件も発生した。暴行、詐欺あるいは器物損壊など、地域における刑法犯の現況について教えていただきたい。

▶警察庁担当者：近年、刑法犯の総数は連続して減少しており、令和3年も戦後最少を更新した。しかし、ストーカー、DVの件数は共に高い水準

で推移している。児童虐待も増加傾向にある。高齢者が被害者となる特殊詐欺も4年ぶりに増加に転じた。さらに、テレワークやデジタル化の進展等に伴い、サイバー犯罪、サイバー攻撃の被害等が拡大する可能性がある。

③感染症拡大におけるメンタルヘルス対策と感染症に関する周知・啓発の取り組み

パンデミックによる心理的ダメージと、その後の回復過程の支援は、これからの課題だ。最前線に立つ医療スタッフの心理的サポートも極めて重要だ。また、感染情報に関して、ニュースなどから偏った印象を受ける懸念がある。地域や学校で健全なコミュニケーションを促す取り組みが重要になると考えるが。

▷文部科学省担当者：コロナ禍で不安を抱える児童生徒への定期的な面談の実施、あるいは教職員に対する助言などのため、スクールカウンセラーの配置に努めたい。また、教職員へのメンタルヘルスの不調等に関して相談窓口の設置するよう、各教育委員会に対して通知をした。

▷厚生労働省担当者：精神保健福祉センターや保健所等における、心のケアの取り組み（専用電話の設置、SNSによる相談対応、リーフレットによる周知・啓発などの取り組み、など）に対し、技術的財政的な支援を行っている。

④検査キットの供給の支援を

政府は民間が行うセルフチェックの機会を支援する姿勢を打ち出してはどうか。空振りでも、間違いがあったとしても、この機会の提供をしていただきたいと思います。経産省には、この有事だからこそ、産業界を勇気づける方策をお答えいただきたいと思います。

▷経済産業省担当者：これまでも抗原検査キットについて、補助金による国内生産設備の投資に対する支援を行ってきた。また、最近では、国内事業者の増産要請や輸入の確保などを行っている。

⑤今後の感染症拡大への自衛隊の対応

一連の災害支援を通して、防衛大臣は今後、地域にどんなパンデミック対応の仕組みが必要とお考えか。

▷岸信夫防衛大臣：防衛省自衛隊として、今後感染症拡大の事態が生じた場合においても、関係省庁と連携し、緊急性、公共性、非代替性を総合的に勘案して、効果的な支援を実施してまいりたい。

⑥保健師の増強と感染症対応人材の育成を

コロナ禍にあって、保健所は公衆衛生ラインの脆弱性に苦しみ続けてきた。現在、保健師の増員計画が進んでいる最中だが、員数を確保だけでは次のパンデミック対応の担保はなり得ない。国をあげて感染症対応人材を育成し、対応する仕組みを作ってはどうか。

▷総務省担当者：厚生労働省と連携して感染者への情報提供などの支援を実施する。保健所における感染症対応業務に従事する保健師を、コロナ禍前の約 1800 名から 2 年間かけて 1.5 倍の約 2700 名に増員する措置を講ずる。また、自治体を実施する様々な新型コロナウイルス感染症対策について聞き取り、関係省庁にフィードバックして自治体の対応を後押ししている。

⑦活力ある成長のために女性の生涯の健康に関する対策を

わが国も、人生 100 年を視野に入れた女性施策に本腰を入れる時ではないか。生涯を通じて大きく変化していく女性の心身・社会的な変化で、時にライフコースを急に変更せざるを得ないという局面にさらされる場合もある。人口減少下で活力ある成長を実現していくために、女性の生涯の健康に関する対策について、総理はどのようにお考えか。

▷岸田文雄総理大臣：より一層、女性の健康に関する知識の向上や社会的関心の喚起を図るなど、総合的な支援をしっかりと進めていきたい。

⑧コロナ禍でダメージを受けた文化観光振興の喚起策は？

国際的な文化観光振興しようとする地域も、パンデミックの影響で深刻なダメージを受けた。この喚起策を文科大臣に伺いたい。

▷末松信介文部科学大臣：地域の文化資源と観光の連携を密接にすることで、経済効果が文化の振興に再投資されるような好循環を作り出すことは大変重要だ。このため、たかがい先生にも成立にご尽力いただいた文化観光推進法が令和 2 年 5 月に施行された。引き続き、全国各地の意欲ある文化施設や優れた取り組みの支援を通じて、文化観光を推進していく。

※この質問の様子は、衆議院インターネット審議中継でご覧になれます。